

平成 25 年 度

予 算 概 要 説 明 書

平成 25 年 2 月

鹿児島県始良市

目 次

一般会計歳入の概要	1
一般会計歳出の概要（目的別）	3
1 議 会 費	3
2 総 務 費	3
3 民 生 費	7
4 衛 生 費	11
5 労 働 費	14
6 農林水産業費	14
7 商 工 費	18
8 土 木 費	19
9 消 防 費	22
10 教 育 費	23
11 災害復旧費	29
12 公 債 費	30
一般会計歳出の概要（性質別）	31
特別会計の概要	32
別表1～14	35

一般会計歳入の概要

1 市税

自主財源の大きな柱である市税は、景気低迷が続き依然として厳しい経済情勢にあるものの、一部には持ち直しに向けた動きがみられ、市民税は2,863,900千円と17,800千円の増加となりました。一方で固定資産税、市たばこ税、都市計画税などは減額となり、市税総額では6,554,237千円（対前年度比0.03%増）を計上しました。

2 地方譲与税及び各種税交付金

平成23年度までの決算及び平成24年度の決算見込みを勘案し、地方消費税交付金530,000千円、地方譲与税271,000千円など合計で893,300千円（対前年度比1.4%増）を計上しました。

3 地方特例交付金

恒久的な減税の影響による地方の減収を補てんするための地方特例交付金は、国の地方財政対策において減額が見込まれることから、33,000千円（対前年度比2.9%減）を計上しました。

4 地方交付税

国の新政権誕生後、1月末に総務省自治財政局から示された『平成25年度地方財政対策の概要』によると地方が安定的に財政運営を行うことができるよう平成24年度と同水準の一般財源総額を確保するとされているものの、地方交付税の総額は対前年度比3,921億円、2.2%の減となっており、また、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を合算したいわゆる「実質的な地方交付税額」では、対前年度比3,122億円、1.3%の減と示されています。

本市におきましては、平成23年度までの決算及び平成24年度の決算見込みや普通交付税算出の測定単位の変動などを勘案し、普通交付税7,950,000千円（対前年度同額）、特別交付税400,000千円（対前年度比33.3%増）の合計8,350,000千円（対前年度比1.2%増）を計上しました。

5 国庫支出金

国庫支出金は、4,117,595千円（対前年度比4.6%増）を計上しました。

国庫負担金については、(仮称)松原小学校建設に伴う公立学校施設整備費負担金や私立保育所保育負担金及び障害者自立支援給付費負担金等の増額により3,555,444千円（対前年度比7.2%増）となっています。

国庫補助金については、道路、街路、公園及び住宅等の整備事業に充当する社会資本整備総合交付金の減額等により、548,706千円（対前年度比9.4%減）となっています。

6 県支出金

県支出金は、1,781,432千円（対前年度比11.2%増）を計上しました。

県負担金については、私立保育所保育負担金や障害者自立支援給付費負担金等の増額により、

1,106,427千円（対前年度比5.1%増）となっています。

県補助金については、縣市町村合併一体化促進支援事業補助金や森林整備・林業木材産業活性化推進事業補助金等の増額により、534,839千円（対前年度比8.4%増）となっています。

7 繰入金

財政調整基金及び減債基金からの繰入金を主として1,134,048千円（対前年度比35.0%増）を計上しました。

財政調整基金繰入金は、社会保障関係経費や社会資本整備の推進を図るために、減債基金繰入金は財源対策債等の償還に要する経費にそれぞれ充当するものです。

8 市債

教育施設整備、農林業基盤整備、道路・街路整備及び消防防災施設整備など社会資本整備の円滑な推進に必要な財源として3,310,900千円（対前年度比19.3%増）を計上しました。

臨時財政対策債については、地方交付税の振替措置として引き続き措置されるもので、1,311,000千円（対前年度比1.2%増）を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表1のとおりです。

一般会計歳出の概要（目的別）

1 議会費

議会費は、議員報酬等の経費、各常任委員会の所管事務調査及び議長会等の旅費、議会だより等印刷並びに議会会議録の反訳に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

議員報酬等関係経費	190,614 千円
議員等研修事業	4,448 千円
議会広報事業及び会議録作成事業	5,707 千円

2 総務費

(1) 総務管理費

一般管理費は、特別職及び職員の人件費のほか、職員研修費、職員福利厚生費、本庁・出張所の関連経費、文化会館維持管理費及び行政連絡員関連経費等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

職員研修事業	3,227 千円
職員福利厚生事業	6,562 千円
出張所維持管理事業	8,156 千円
行政連絡員関連事業（始良）	44,992 千円
文化会館管理運営事業	67,664 千円
自治会等活動支援事業（始良）	11,281 千円

文書広報費は、広報紙の発行、ホームページの管理運営に要する経費及び文書管理等の事務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

広報関係事業	14,859 千円
文書使送業務委託事業	2,016 千円
ホームページ管理運営事業	1,000 千円
文書管理関連事業	50,455 千円
法令等追録関係経費	8,215 千円
文書管理システム管理事業	7,380 千円
法務対策事業	1,200 千円

財政管理費は、予算及び決算の調製並びに地方公会計制度導入に要する経費を計上しました。

《主な経費》

財務諸表作成事業	1,300 千円
----------	----------

財産管理費は、始良庁舎、普通財産、公用車等の維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良庁舎維持管理事業	50,017 千円
普通財産維持管理事業	7,830 千円
公用車集中管理事業（始良本庁舎）	9,303 千円
財産管理一般管理費	32,372 千円
公有財産台帳整備事業	680 千円
公共用地利用促進事業	55,336 千円

会計管理費は、一般会計及び特別会計の収納事務手数料の中に今年度から納付環境の整備として新たにコンビニエンスストア収納手数料を計上、その他支払事務、支出命令書の審査事務等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

会計管理経費	11,756 千円
うち 指定金融機関等窓口収納手数料ほか	9,172 千円

交通安全対策費は、交通事故防止と円滑な道路交通を確保するための安全施設整備や、交通安全教育の普及促進など、事故防止対策を推進する経費を計上しました。

《主な経費》

交通安全施設整備事業	11,590 千円
交通安全指導員関連事業	5,031 千円
関係機関団体への補助金及び負担金	1,133 千円
交通安全対策事業	11,583 千円

防犯対策費は、市民の生活安全を確保するための生活安全相談員に伴う経費と防犯対策を積極的に推進する防犯関係団体への負担金及び補助金、また、児童生徒の通学の安全を確保するため、通学路防犯灯設置に係る費用を計上しました。

《主な経費》

防犯対策・暴力追放事業	8,351 千円
〔うち 生活安全相談員賃金	3,600 千円
始良地区防犯協会負担金	2,874 千円
市防犯・暴力追放協議会補助金	1,000 千円
通学路防犯灯設置事業	1,063 千円

企画費は、平成 26 年度に策定する第 1 次始良市総合計画の後期基本計画に向けた調査経費や、本庁と加治木・蒲生総合支所を結ぶバス運行を含めた地域における公共交通を維持するための経費、また、「男女共同参画社会」の推進に向けての経費や、平成 24 年度に実施した地域での聞き取りなどを踏まえながら、地域コミュニティの将来像やその実現に向けたコミュニティビジョンを策定するための経費を計上しました。

さらに、今年度に引き続き、存続が危ぶまれる中山間地域等への転入者の増加を図るなどの支援のための経費、地域の活性化を図る「まちおこし」に関する企画提案に対して助成するための経費などを計上しました。

《主な経費》

総合計画策定事業	1,594千円
公共交通対策事業	30,398千円
うち JRバス代替対策事業委託料	1,500千円
加治木町循環バス運行业務委託料	8,772千円
蒲生町巡回バス運行业務委託料	10,191千円
上名地区乗合バス運行业務補助金	2,493千円
ふるさとバス運行補助金	4,020千円
本支所間巡回バス運行业務補助金	3,302千円
コミュニティビジョン策定事業	500千円
中山間地域移住定住促進事業	17,500千円
企画提案型まちづくり助成事業	4,500千円
男女共同参画推進事業	5,062千円

情報管理費は、住民基本台帳、市税及び福祉等の各種電子計算システム全般の安定・確実な運用により、住民サービスと事務効率の向上改善を図るとともに、システム並びに関連機器の維持管理に要する経費を計上しました。

また、本庁、各総合支所間のネットワーク、情報セキュリティ対策、GIS地図システム運用に要する経費及びテレビ難視聴地域解消のための補助金を計上しました。

《主な経費》

電子計算システム管理事業	128,175千円
地域イントラネット管理事業	23,996千円
行政手続オンライン化事業	2,582千円
テレビ難視聴地域解消事業	320千円
GIS地図システム運用事業	1,361千円

加治木総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理及びかじき秋まつりの実施に必要な経費を計上しました。また、今年度は地域振興事業として港町飲食店街活性化のための工事請負費を計上いたしました。

《主な経費》

行政連絡員関連事業（加治木）	26,366千円
自治会等活動支援事業（加治木）	10,273千円
加治木庁舎維持管理事業	17,547千円
公用車集中管理事業（加治木庁舎）	3,871千円
加治木総合支所一般管理費	14,723千円
かじき秋まつり補助事業	2,000千円

地域振興事業（加治木） 78,000 千円

蒲生総合支所費は、地域振興課職員の人件費のほか、行政連絡員関連経費や庁舎、公用車等の維持管理及び日本一大楠どんと秋まつりの実施に必要な経費を計上しました。また、今年度は掛橋坂の修復と駐車場整備に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

蒲生総合支所一般管理費	12,626 千円
行政連絡員関連事業（蒲生）	11,768 千円
蒲生庁舎維持管理事業	9,682 千円
公用車集中管理事業（蒲生庁舎）	3,265 千円
まつり補助事業（日本一大楠どんと秋まつり）	4,200 千円
自治会等活動支援事業（蒲生）	996 千円
掛橋坂整備事業	3,263 千円
過疎地域ふれあい活性化事業	2,000 千円

公平委員会費は、公平委員報酬等の経費と公平委員会運営に要する経費を計上しました。
344 千円

各基金費は、基金運用利子を積み立てるための経費を計上しました。

《主な経費》

財政調整基金積立事業	2,000 千円
------------	----------

諸費は、堂山・木津志地区の簡易郵便局の運営に要する経費を主に計上しました。

《主な経費》

堂山・木津志簡易郵便局委託事業	6,880 千円
-----------------	----------

水道事業費は、水道事業会計職員の児童手当の支給及び簡易水道事業債の償還費に対し、一般会計が負担する経費を計上しました。

《主な経費》

水道事業会計繰出金	21,291 千円
-----------	-----------

（2）徴税费

税務総務費は、税務職員人件費及び委員会等関係経費並びに管理等に要する経費を計上しました。

賦課徴収費は、市税の賦課徴収に必要な関係経費を計上しました。

《主な経費》

固定資産評価業務等委託事業	32,979 千円
市税過誤納還付金	15,000 千円

収納対策事業	4,815千円
収納一般管理費	3,860千円
収納強化対策事業	2,920千円

(3) 戸籍住民基本台帳費

戸籍法及び住民基本台帳法に基づく正確な記録の整備・保全管理・合理化に努め、住民サービスの向上を図るため、所要の経費を計上しました。

《主な経費》

住民基本台帳関係経費	11,005千円
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	7,768千円
戸籍関係経費	6,342千円

(4) 選挙費

選挙費は、平成25年7月28日任期満了の参議院議員通常選挙及び平成26年3月22日任期満了の農業委員会委員選挙に係る経費並びに平成26年4月24日任期満了の市長・市議会議員選挙に係る経費の一部を計上しました。

《主な経費》

参議院議員選挙費	34,793千円（県委託金）
農業委員会委員選挙費	7,058千円
市長・市議会議員選挙費	2,969千円

(5) 統計調査費

本年度実施される統計法に基づく2基幹統計調査の経費などを計上しました。

《主な経費》

工業統計事業	280千円（県委託金）
住宅・土地統計調査事業	3,725千円（県委託金）
漁業センサス事業	804千円（県委託金）

(6) 監査委員費

監査委員費は、監査委員の活動経費と経常事務費及び職員人件費を計上しました。

29,834千円

3 民生費

(1) 社会福祉費

社会福祉総務費は、民生委員活動事業費、福祉有償運送の運営協議等に要する経費及び社会福祉法人の指導監査に係る業務委託料等を計上しました。

《主な経費》

民生委員活動事業	41,350千円
福祉有償運送事業	108千円
社会福祉一般管理費	6,920千円

障害福祉費は、障害者等が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、良質で安定した障害福祉サービスを提供するために必要な自立支援給付事業及び地域生活支援事業などの経費を計上しました。

また、障害者総合支援法施行に伴う難病患者等日常生活用具給付事業や、県から権限移譲される障害児に対する育成医療給付事業に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

障害者相談支援事業	3,000 千円
障害者地域活動支援センター事業	38,400 千円(一部 3/4 補助事業)
障害者日常生活用具事業	22,434 千円 (3/4 補助事業)
難病患者等日常生活用具給付事業	515 千円 (3/4 補助事業)
成年後見制度利用支援事業 (障害者)	1,388 千円 (3/4 補助事業)
自立支援医療 (更生医療) 給付事業	75,710 千円 (3/4 補助事業)
自立支援医療 (育成医療) 給付事業	4,445 千円 (3/4 補助事業)
障害者補装具費支給事業	27,925 千円 (3/4 補助事業)
障害児デイサービス事業	88,200 千円 (3/4 補助事業)
生活支援・活動支援事業	300 千円 (3/4 補助事業)
障害者日中一時支援事業	13,920 千円 (3/4 補助事業)
障害者自立支援給付事業	986,191 千円 (3/4 補助事業)
特別障害者手当等給付事業	28,216 千円 (3/4 補助事業)
重度心身障害者医療費助成事業	192,000 千円 (1/2 補助事業)

高齢者福祉費は、高齢者の介護予防と自立した在宅生活を支援する緊急通報体制等整備事業等の在宅福祉事業、経済的事由、生活環境等で在宅生活が容易でない高齢者を老人福祉施設に入所措置する経費、地域において健康増進と生きがい等をめざした活動を行う老人クラブ及びシルバー人材センターの運営に要する経費等を計上しました。

また、在宅で生活する高齢者、障害者等を地域住民の支え合い活動により地域全体で支える仕組みを構築する暮らし安心・地域支え合い推進事業として地域包括ケア体制推進コーディネート設置事業に必要な経費を計上しました。

なお、本市の平成 25 年 2 月 1 日現在の人口は、75,852 人で、うち 65 歳以上人口は 20,047 人、高齢化率は 26.4%です。

《主な経費》

敬老金支給事業	8,013 千円
老人クラブ育成事業	5,759 千円 (2/3 補助事業)
高齢者労働能力活用事業 (シルバー人材センター運営補助等)	19,650 千円
老人福祉施設入所措置事業	134,336 千円
高齢者等暮らし安心ネットワーク事業	678 千円 (1/2 補助事業)
はり・きゅう施術費助成金支給事業	8,872 千円
温泉保養券交付事業	27,376 千円

配食サービス事業（一部介護保険の地域支援事業で実施）	21,707千円
外出支援サービス事業	5,299千円
軽度生活援助事業（介護予防ホームヘルプ事業）	1,980千円
緊急通報体制等整備事業	4,500千円
各小学校区社協運営連絡協議会補助事業	1,545千円
地域包括ケア体制推進コーディネーター設置事業	3,750千円（10/10補助事業）

国民年金事務費は、本格的な高齢社会を迎え、国民年金制度が老後の所得保障の中核を担う制度としての役割を果たし、制度をゆるぎないものとするためには、より一層住民に定着した制度運営が重要であり、安定した財源を確保し、年金行政を円滑に推進するための事務費を計上しました。

《主な経費》

国民年金事務費	38,374千円
---------	----------

国民健康保険費は、国民健康保険事業担当職員の人件費及び繰出金を計上しました。

《主な経費》

保険基盤安定制度負担金繰出金	299,524千円
出産育児一時金繰出金	23,800千円
国保財政安定化支援事業繰出金	229,416千円
事務費負担金繰出金	40,000千円

後期高齢者医療費は、鹿児島県後期高齢者医療広域連合に対する療養給付費負担金や後期高齢者医療特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

後期高齢者広域連合負担金	990,528千円
後期高齢者医療特別会計繰出金	273,015千円

介護保険費は、介護保険事業担当職員の人件費及び特別会計（保険事業勘定、介護サービス事業勘定）への繰出金を計上しました。

《主な経費》

介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金	806,129千円
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）繰出金	30,000千円

社会福祉施設費は、高齢者の健康増進、教養の向上等のための施設である高齢者福祉センター等の維持管理に必要な指定管理委託料等の経費及び福祉バスの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

始良高齢者福祉センター維持管理事業	14,030千円
-------------------	----------

加治木福祉センター維持管理事業	4,741 千円
加治木ふれあいセンター維持管理事業	3,383 千円
蒲生高齢者福祉センター維持管理事業	3,846 千円
蒲生デイサービスセンター維持管理事業	13,608 千円
福祉バス管理事業	4,926 千円

(2) 児童福祉費

児童福祉総務費は、児童福祉事務職員人件費及び各事務事業に要する経費のほか、子ども医療費助成事業に要する扶助費等を計上しました。

《主な経費》

子ども医療費助成事業	208,433 千円(一部 1/2 補助事業)
家庭児童相談事業	2,301 千円

母子父子福祉費は、母子又は父子の家庭等の医療費を助成し、経済的負担を軽減するためのひとり親家庭等医療費助成事業のほか、母子家庭の母の技能資格の取得を促進するための給付事業となる母子家庭自立支援給付事業等に要する扶助費等を計上しました。

《主な経費》

ひとり親家庭等医療費助成事業	44,079 千円 (1 / 2 補助事業)
幸和寮維持管理事業	22,172 千円
母子家庭自立支援給付事業	3,257 千円 (3 / 4 補助事業)

児童措置費は、母子又は父子の家庭等の生活の安定と経済的な自立を支援するための給付事業となる児童扶養手当と、児童を養育している家庭における生活の安定に寄与するとともに時代の社会をになう児童の健全な育成等に資するために保護者等に手当を給付する児童手当を計上しました。

《主な経費》

児童扶養手当給付事業	462,205 千円 (1 / 3 補助事業)
児童手当等給付事業	1,263,300 千円 (5 / 6 補助事業 一部 41 / 45 補助事業)

児童福祉施設費は、私立や始良市立以外の認可保育所に入所する児童に係る保育経費としての施設運営費、市立の保育所の運営に要する人件費及び維持管理等のほか、各種保育サービス及び子育て支援を実施するための委託料又は経費の一部を補助する事業に要する経費を計上しました。

また、病気の回復期に至らず、集団保育が困難で、かつ保護者の勤務等の都合により家庭で保育を行うことが困難な児童の病児対応を行うための事業費を計上しました。

《主な経費》

私立保育所措置事業	1,357,192 千円 (3 / 4 補助事業)
保育所地域活動事業	3,250 千円

放課後児童健全育成事業	56,508 千円 (2 / 3 補助事業)
延長保育促進事業	58,417 千円 (2 / 3 補助事業)
障害児保育事業	10,232 千円
地域子育て支援センター事業	22,709 千円 (1 / 2 補助事業 一部 2 / 3 補助事業)
ファミリー・サポート・センター事業	4,430 千円 (1 / 2 補助事業)
一時保育促進事業	4,050 千円 (1 / 2 補助事業)
公立保育所運営管理事業	135,161 千円
病児保育事業	8,800 千円 (2 / 3 補助事業)
母子生活支援施設措置事業	14,460 千円 (3 / 4 補助事業)
次世代育成支援対策施設整備事業	118,103 千円 (1 / 2 補助事業)

大楠ちびっ子園費は、幼保一体の保育機能を有する市立の認定子ども園の運営に要する人件費及び維持管理費等のほか、同園において実施する子育て支援事業に要する経費を計上いたしました。

《主な経費》

大楠ちびっ子園保育事業	63,150 千円
大楠ちびっ子園園児バス運行事業	3,944 千円

(3) 生活保護費

生活保護総務費は、生活保護関係事務に従事する職員の人件費、嘱託医に対する報酬、生活保護関係事務費等の生活保護扶助以外の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護一般管理費	6,153 千円
生活保護適正実施事業	5,479 千円 (10/10 補助事業)
自立支援プログラム策定実施推進事業	3,802 千円 (10/10 補助事業)
中国残留邦人等支援給付事業	4,400 千円 (3 / 4 補助事業)

生活保護扶助費は、生活保護法に規定する生活扶助、教育扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助、出産扶助、生業扶助、葬祭扶助の経費を計上しました。

《主な経費》

生活保護扶助費	1,645,000 千円 (3/4 補助事業)
---------	-------------------------

4 衛生費

(1) 保健衛生費

保健衛生総務費は、職員の人件費と母子保健向上のための妊産婦及び乳幼児を対象とした各種健診、健康教室、母子相談、妊婦健康診査 (14 回分)、休日・夜間の医療を確保するための二次救急医療施設運営事業、不妊治療費助成事業、権限移譲による未熟児の養育医療給付事業の経費を計上しました。

《主な経費》

妊産婦・乳幼児健康診査事業	81,181千円
育児等健康支援事業	5,087千円
救急医療情報提供実施事業	1,771千円
二次救急医療施設運営事業	10,835千円
不妊治療費助成事業	3,000千円
養育医療給付事業	9,775千円

予防費は、予防接種法に基づく子宮頸がんワクチン等各種定期予防接種事業及び高齢者肺炎球菌ワクチン接種助成費の経費を計上しました。

《主な経費》

予防接種事業	173,393千円
--------	-----------

健康増進事業費は、生活習慣病等の予防・健康増進対策として、健康増進法に基づき、がんセット等検診や健康相談・健康教育等の各種保健事業や歯周疾患検診の経費を計上しました。

《主な経費》

健康増進事業	112,499千円
--------	-----------

保健衛生施設費は、市民の健康づくり、総合的な保健サービスを行う拠点施設としての役割を果たすために必要な保健センターの維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

保健センター維持管理事業	4,519千円
--------------	---------

診療所費は国民健康保険特別会計施設勘定への繰出金を計上しました。

《主な経費》

国民健康保険特別会計施設勘定繰出金	11,098千円
-------------------	----------

環境衛生費は、市民に密着した事業で、より良い環境で快適な生活が送れるように環境整備に必要な経費を主に計上しました。合併処理浄化槽設置整備事業補助においては、単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に切り替えを行う際の補助の上乗せ経費を計上しました。また、地球温暖化対策と再生可能エネルギーの導入促進のため住宅用太陽光発電設置者への補助の経費等を計上しました。

《主な経費》

合併処理浄化槽設置整備関連事業	154,934千円	(2/3補助事業)
〔うち 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	146,520千円	〕
単独処理浄化槽撤去事業補助金	8,100千円	
住宅用太陽光発電設置補助事業	20,000千円	
生活排水対策推進事業	2,166千円	

地域環境美化推進事業	4,970 千円
狂犬病予防事業	717 千円
環境基本計画策定事業	5,230 千円

簡易水道事業費は、簡易水道事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

簡易水道事業特別会計繰出金	92,129 千円
---------------	-----------

火葬場費は、あいら斎場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

あいら斎場維持管理事業	18,986 千円
-------------	-----------

公衆浴場費は、市民の健康増進と福祉の向上を図るため、龍門滝温泉及びくすの湯の維持管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門滝温泉維持管理事業	3,660 千円
くすの湯維持管理事業	33,959 千円

(2) 清掃費

塵芥処理費は、一般家庭から排出される廃棄物の収集、運搬、処理等に必要な経費、資源物の中間・再生処理等に係る経費及び可燃性の家庭系、快適な生活環境の維持のために事業系一般廃棄物の焼却処理を安定的に行うあいら清掃センターの運営及び維持管理に要する経費並びにし尿焼却灰及びごみ処理施設から出る廃棄物の埋め立て処理を行うあいら最終処分場の運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

ごみ収集等関連事業	332,371 千円
一般廃棄物搬出事業	57,745 千円
あいら清掃センター維持管理事業	400,674 千円
あいら最終処分場維持管理事業	17,982 千円

し尿処理費は、快適な生活環境の維持のために、尿・浄化槽汚泥等の処理を安定的に行うあいらクリーンセンターの運営及び維持管理に要する経費を計上しました。

あいらクリーンセンター維持管理事業	201,123 千円
-------------------	------------

下水処理費は、下水処理事業担当職員の人件費及び特別会計への繰出金を計上しました。

《主な経費》

農業集落排水事業特別会計繰出金	42,869 千円
-----------------	-----------

5 労働費

(1) 労働経費

働く女性の家施設費は、働く女性の家指定管理委託料等を計上しました。

《主な経費》

働く女性の家維持管理事業	9,531千円
--------------	---------

6 農林水産業費

(1) 農業費

農業委員会費補助事業は、農業委員の報酬、事務局職員の人件費を計上しました。

農業者年金業務委託事業費は、農業者年金の加入促進や会員の交流に必要な経費を計上し、また、農地制度実施円滑化事業は、農地の面的集積やあっせん活動による遊休農地の解消を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

農業委員会費補助事業	76,622千円
農業者年金業務委託事業	544千円
農地制度実施円滑化事業	2,812千円

農業総務費は、農政関係職員の人件費及び農林業労働者災害共済事業特別会計への繰出金などを計上しました。

《主な経費》

農林業労働者災害共済事業特別会計繰出金	800千円
---------------------	-------

農業振興費は、農業者の確保・育成対策や農業経営の構造改善を推進するために、農政コーディネーター2名の設置費、始良西部ライスセンター償還補助金、農業生産条件が不利な地域の農地有効利用を図るための交付金を直接支払う中山間地域等直接支払交付金事業、農業者育成のための団体等に対する補助金、とりわけ認定農業者の確保や支援、集落営農組織への誘導を図る市農業再生協議会への補助金、水田・畑作物の振興と経営安定対策制度の更なる拡充と浸透に係る米生産調整推進事業、昨年度から実施の新規就農者支援事業、認定農業者支援事業、環境保全型農業に積極的に取り組む農業者に直接交付金を支払う環境保全型農業直接支払交付金事業、これまでの鳥獣被害防止対策の更なる拡充を図った鳥獣被害防止対策事業、農林水産物の生産から加工、販売までの一体的な創造を目指す六次産業化推進事業などの必要な経費を計上しました。

また、昨年度より国が進めている新規就農者に対する支援策として青年就農給付金交付事業及び事務経費としての人・農地プラン作成事業に必要な経費を計上しました。

新規事業として、地元農林水産物の加工、販売及び地場製品のPR等を推進する、物産館的な施設整備を促進するための経費を計上しました。

《主な経費》

農業振興一般管理費（農政コーディネーター賃金及び物件費）	3,157千円
------------------------------	---------

農業生産体制強化補助金（始良西部ライスセンター償還補助金）	5,129千円
中山間地域等直接支払推進事業	631千円（1 / 2 補助事業）
中山間地域等直接支払交付金事業	29,869千円（3 / 4 補助事業）
農業者育成補助金	4,014千円
うち 市農業再生協議会補助金	2,000千円
米生産調整推進事業	7,500千円
うち 市農業再生協議会補助金	6,785千円（定額補助）
新規就農者支援事業	5,400千円
認定農業者支援事業	4,000千円
環境保全型農業直接支払交付金事業	800千円（1 / 2 補助事業）
鳥獣被害防止対策事業	3,700千円（国庫補助）
青年就農給付金交付事業	13,500千円（国庫補助）
人・農地プラン作成事業	360千円（定額補助）
六次産業促進事業	600千円
物産館整備促進事業	222千円

農業施設費は、指定管理者制度を導入している5施設を始めとする市内16の農業関連施設の維持管理及び三叉コミュニティセンターの温泉施設改修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

始良生活改善センター維持管理事業ほか	33,041千円
うち 市民農園維持管理事業	997千円
農業施設整備事業	2,789千円

畜産業費は、優良牛の導入を図るため畜産振興資金利子補給と優良牛導入保留事業補助金、施設整備対策として畜産施設等整備事業補助金、畜産の全般的な振興を図るため畜産活性化事業補助金、家畜改良増殖を図るため、市・郡・県畜産共進会などの経費等を計上しました。

《主な経費》

畜産振興資金利子補給事業	2,041千円
うち 畜産振興資金利子補給補助金	2,000千円
畜産一般管理費	2,051千円
うち 畜産特別導入事業基金国庫返納金	942千円
畜産関係協議会等負担金	
うち 畜産関係協議会等負担金（県畜産協会ほか5団体の負担金）	168千円
畜産振興補助事業	9,284千円
うち 生産者団体補助金（10団体）	599千円
畜産施設等整備事業補助金	1,500千円
優良牛導入保留事業補助金	4,000千円

畜産活性化事業補助金	3,080 千円
優良種豚導入事業補助金	105 千円
畜産品評会事業	2,158 千円
うち 始良市秋季畜産共進会費用及び郡・県畜産共進会出品報償費	2,008 千円

農地費は農業生産の向上と農村活性化に資するため、農道及び農業用施設の安全管理及び維持管理に要する経費、農業生産基盤及び農村環境基盤の整備を図るための県営用排水施設整備事業に伴う負担金、加治木及び船津・春花地区における農村振興総合整備事業に伴う負担金、中山間地域総合整備事業による条件不利地の農業生産基盤・生活環境基盤整備を総合的に行うための事業負担金、農地の高度利用、耕作放棄地の未然防止を図るための湿田対策事業費、木田地区ほか 20 地区で実施している農地・水路等の地域資源の保全管理活動及び農村環境の向上活動を支援するための負担金を計上しました。

《主な経費》

市単独農道及び農業用施設整備事業	42,945 千円
県営用排水施設整備事業	19,440 千円
農村振興総合整備事業	57,366 千円
中山間地域総合整備事業（蒲生地区）	29,000 千円
市単独湿田対策事業	2,200 千円
農地・水保全管理支払交付金事業	9,572 千円

(2) 林業費

林業総務費は、林務水産関係職員の人件費と経常的経費を計上しました。

69,142 千円

林業振興費は、霧島錦江湾国立公園に指定された錦江湾と桜島を望む山野海岸やなぎさ公園の松林を松くい虫の被害から未然に防止する樹幹注入事業の実施や農林水産物の鳥獣被害防止のための捕獲経費、森林の持つ公益的機能を発揮させるために森林施業の集約化による計画的な森林整備を推進する森林整備地域活動支援交付金、森林整備・林業木材産業活性化推進事業や間伐等森林環境整備事業等により林業生産コストの削減を図り、作業路・集材路等開設による基盤整備を行い、林業生産活動を活性化させるとともに、林業の担い手を図るための経費や特用林産物である早掘りタケノコのブランド化を推進するための竹林整備の経費を計上しました。

《主な経費》

景勝松林樹幹注入事業	1,760 千円
有害鳥獣捕獲事業	2,652 千円
県林業担い手育成基金事業	2,187 千円
間伐等森林環境整備事業	4,049 千円
森林整備地域活動支援交付金事業	15,510 千円(3/4 補助事業)

竹林整備事業	5,813 千円 (1/3、10/10 補助事業)
間伐作業路等整備事業	1,000 千円
森林整備・林業木材産業活性化推進事業	19,854 千円(1/2 補助事業)

造林事業費は、水源かん養保安林など森林のもつ多面的機能を高度に発揮するため、直営林や森林総合研究所との分収林契約による森林を適正に管理するために必要な経費を計上しました。また、災害から森林を守るための森林保険の経費を計上しました。

《主な経費》

公団造林整備事業	8,125 千円
市有林維持管理事業	1,596 千円
森林保険料	3,230 千円

治山林道費は、森林の有する多面的な機能を持続的に発揮していくため、森林整備の土台となる骨格的な森林管理道の整備に必要な経費および山地災害の予防・復旧や自然環境・生活環境に考慮した森林保全を図ることを目的とした治山事業を推進するための経費、さらに林道等の舗装・維持管理・補修に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

県単補助治山事業	14,500 千円(7/10 補助事業)
県単林道整備事業	25,000 千円(4/10 補助事業)
治山林道事業負担金	1,133 千円
育成林整備事業	49,000 千円(6/10 補助事業)
林道等整備維持管理事業	6,700 千円

林業施設費は、集会施設や公園施設の維持管理費及びさえずりの森の管理運営費を計上しました。

《主な経費》

林業施設維持管理事業	2,416 千円
さえずりの森管理運営事業	7,700 千円

(3) 水産業費

水産業振興費は、始良市海岸の藻場・干潟等の再生と保全のための県藻場・干潟保全協議会負担金と海面及び内水面漁業の育成、水産振興のための各種団体への負担金並びに補助金を計上しました。

《主な経費》

錦海漁協水産振興補助金	900 千円
魚族繁殖保護補助金	370 千円
各水産関係団体負担金	550 千円
県藻場・干潟保全協議会負担金	2,375 千円

漁港管理費は、重富漁港及び交流広場「なぎさ公園あいら」等の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

浄化槽維持管理委託料	269 千円
各清掃関係委託料	741 千円
漁港管理委託料	230 千円
大小路水門管理委託料	60 千円

7 商工費

(1) 商工費

商工総務費は、職員の人件費及び消費者の安全を確保するための消費生活センター業務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

消費者行政活性化事業	5,668千円
------------	---------

商工振興費は、3商工会合併に伴う商工会プレミアム商品券実施事業補助金、商工業者育成、振興を図るため商工会育成補助金、夏まつり、産業フェスタを開催するための補助金、企業誘致、企業立地を進めるために必要な経費及びふるさとハローワーク設置に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

商工会プレミアム商品券実施事業	11,000千円
商店街活性化事業補助金	12,600千円
まつり補助金	10,122千円
商工会育成補助金	18,438千円
産業フェスタ実施事業	2,000千円
特産品協会補助金	2,200千円
企業立地促進事業	124,747千円
ふるさとハローワーク設置事業	4,576千円

観光費は、あいらびゅー号運行委託料、ご当地グルメフェア普及拡大に要する経費、あいらん家うまいもんフェスタ実施事業補助金、海水浴場の開設等に必要な経費、龍門滝周辺の管理委託、住吉池公園の整備を図るための工事費、観光地の清掃等に要する経費及び観光施設等の維持・PRに要する経費、霧島錦江湾国立公園の指定に伴い、重富海岸にビジターセンターが建設されるため、駐車場等の確保や周辺整備を図るため、用地の取得費等を計上しました。

《主な経費》

あいらびゅー号運行委託事業	21,600千円
ご当地グルメ普及拡大事業	500千円
あいらん家うまいもんフェスタ実施事業	5,000千円

広葉樹の森再生事業	1,000千円
海水浴場維持管理事業	4,174千円
観光地等維持管理事業	6,651千円
市観光協会育成補助金	5,400千円
指定管理料	20,378千円
加治木特産品売場指定管理料	1,254千円
蒲生観光交流センター指定管理料	9,592千円
蒲生観光交流センター(別館)指定管理料	7,800千円
住吉池公園指定管理料	1,732千円
重富海岸整備事業	74,110千円

8 土木費

(1) 土木管理費

土木総務費は、職員人件費、街路灯設置維持、土木積算システムの管理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

街路灯設置維持事業	2,300千円
土木積算システム管理事業	7,259千円
土木総務一般管理費	9,888千円

(2) 道路橋りょう費

道路橋りょう総務費は、職員人件費、道路台帳整備及び未登記整理等に要する経費を計上しました。

《主な経費》

道路台帳整備事業	24,000千円
公有地取得整理事業	4,471千円

道路維持費は、市道の維持整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

一般単独道路維持整備事業	114,262千円
--------------	-----------

道路新設改良費は、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業（道路）、地方特定道路整備事業、一般単独道路整備事業、地方改善施設整備事業（道路）等の工事請負費、委託料、土地購入費、補償費の所要経費と県営事業負担金等を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業	345,720千円
過疎対策事業（道路）	97,900千円
地方特定道路整備事業	58,400千円
県営事業負担金	5,000千円

一般単独道路整備事業	183,300千円
地方改善施設整備事業（道路）	48,734千円
橋りょう維持整備事業	15,000千円

（3）河川費

河川総務費は、一般単独河川整備事業、急傾斜地崩壊対策事業に要する経費と県単砂防事業負担金を計上しました。

《主な経費》

一般単独河川整備事業	11,000千円
県単砂防事業負担金	2,000千円
急傾斜地崩壊対策事業	3,000千円

（4）港湾費

港湾整備費は、加治木港港湾改修事業負担金を計上しました。

《主な経費》

加治木港港湾整備事業	3,600千円
------------	---------

（5）都市計画費

都市計画総務費は、職員人件費、都市計画区域変更業務委託及び屋外広告物撤去委託等に要する経費を計上しました。

なお、都市計画区域変更業務については、平成25年度から平成27年度までの3年間で事業実施します。

《主な経費》

都市計画区域変更事業	6,127千円
屋外広告物関係事業	1,942千円

土地区画整理費は、帖佐第一地区土地区画整理事業に伴う職員人件費等の経常経費を計上しました。

《主な経費》

帖佐第一地区土地区画整理事業	21,082千円
----------------	----------

都市下水路費は、既存施設の維持管理費及び排水路の改良に要する経費を計上しました。

《主な経費》

都市下水路維持管理事業	10,050千円
社会資本整備総合交付金事業（排水路整備事業）	93,000千円（5.5/10補助事業）

公園費は、公園の整備と維持管理に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公園維持管理事業	51,254千円
----------	----------

うち 公園愛護作業報償金	3,000 千円
公園管理委託料ほか	35,500 千円
公園整備事業	123,500 千円
うち 高岡公園整備工事	28,000 千円
都市公園トイレ水洗化工事	40,000 千円 (1 / 2 補助事業)
始良市総合運動公園整備工事	50,000 千円
船津公園整備工事	2,000 千円

街路事業費は、菅原線の整備及び森山線・松原線の測量設計、岩原地区道路網調査、城瀬・東線の交差点部分の土地購入に要する経費を計上しました。

《主な経費》

社会資本整備総合交付金事業 (街路)	62,780 千円
うち 工事請負費	42,000 千円
測量設計業務及び道路網調査業務委託料	20,000 千円
街路用地購入費	17,708 千円

(6) 住宅費

建築住宅管理費は、職員人件費及び公営住宅の維持管理に要する経費のほか、借上型市営住宅借上料、木造住宅耐震診断及び耐震改修工事補助金を計上しました。

《主な経費》

公営住宅維持管理事業及び加治木定住促進住宅管理事業	141,710 千円
うち 需用費 (修繕料ほか)	14,701 千円
委託料 (貯水槽清掃業務ほか)	3,722 千円
使用料及び賃借料 (借上型市営住宅)	116,037 千円
工事請負費 (市営住宅解体)	2,400 千円
負担金、補助及び交付金	1,484 千円
木造住宅耐震改修等促進補助金 (1/2 国庫補助金)	1,800 千円

住宅建設費は、公営住宅新富住宅建替事業及び東蔵王住宅改善事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公営住宅建設事業	7,362 千円
うち 委託料 (東蔵王住宅改修設計委託料)	3,900 千円
補償、補填及び賠償金	2,310 千円
(新富住宅建替事業 移転補償費、移転協力費)	

住宅移転費は、がけ地近接等危険住宅移転事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

がけ地近接等危険住宅移転事業

〔 負担金, 補助及び交付金 (1/2 国庫補助金、1/4 県補助金) 7,860 千円
 (除却費補助金、建物助成補助金、土地取得費補助金、土地造成費補助金) 〕

9 消防費

(1) 消防費

常備消防費は、市民の生命と財産を守るために必要な人件費、消防車、救急車等に係る維持経費、消防職員の各種研修経費、消防緊急通信指令施設に係る経費、備品購入費等及び消防庁舎建設に伴う地質調査委託料、実施設計委託料等、また、消防救急無線デジタル化に伴う実施設計委託料等を計上いたしました。

《主な経費》

消防団体関係負担金	1,210 千円
うち ドクターヘリ救急業務負担金	160 千円
消防防火団体補助金	190 千円
消防デジタル無線整備事業 (実施設計委託料)	7,500 千円
消防職員研修事業	8,251 千円
〔 うち 救急救命士養成研修負担金 (2人)	4,020 千円
消防学校初任科研修負担金 (4人)	812 千円
消防・救急啓発事業	359 千円
消防業務事業	52,815 千円
〔 うち 消防緊急通信指令施設賃借料	11,362 千円
防火衣 (6着)	1,050 千円
空気呼吸器 (3基)	435 千円
常備消防施設整備事業	99,439 千円
〔 うち 実施設計委託料	34,547 千円
地質調査委託料	4,851 千円
消防緊急通信指令施設移設設置委託料	18,549 千円
仮庁舎改修工事費	1,455 千円
庁舎解体工事費	23,000 千円
造成工事費	15,431 千円

非常備消防費は、市民の生命と財産を守るために活動する消防団員の年報酬や出動経費、及び団員の公務災害時の損害補償事業としての市町村消防補償等組合負担金等を計上しました。

《主な経費》

非常備消防一般管理費	7,419 千円
〔 うち 出初式表彰記念品等	1,347 千円
消耗品費	4,075 千円
食糧費	1,255 千円
消防団報酬等関係経費	74,696 千円

[うち 年報酬	27,846 千円]
	出動経費	33,707 千円	
	市町村消防補償等組合負担金	12,477 千円	

消防施設費は、消防水利充実のために、消火栓設置維持管理負担金と分団車庫、詰所等に係る施設維持管理費等のほか、小型ポンプ3台と積載自動車3台の備品購入費等を計上しました。

《主な経費》

消火栓設置維持管理負担金	5,000 千円		
非常備消防施設維持管理事業	25,372 千円		
[うち 燃料費	1,000 千円]
	修繕料	3,770 千円	
	備品購入費	18,300 千円	

水防費は、災害時に必要な物件費及び水門管理委託料を計上しました。

《主な経費》

水門等管理関係経費ほか	730 千円
-------------	--------

災害対策費は、防災訓練や海拔等の表示並びに防災関係機関との連携に必要な通信費や負担金、さらに、防災無線の維持管理に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

防災訓練事業	1,225 千円
防災無線維持管理事業	11,476 千円
避難所整備事業	2,200 千円
その他の災害対策経費	9,714 千円

10 教育費

(1) 教育総務費

教育委員会費は、主に教育委員会の開催に要する報酬等の経費を計上しました。

《主な経費》

教育委員会委員報酬	2,397 千円
-----------	----------

教育総務事務局費は、職員の人件費のほか、教育委員会外部評価委員出会謝金、公用車維持管理費、市町教育委員会連絡協議会負担金等の各種の負担金を計上しました。

《主な経費》

教育総務課関係事務局経費	34,815 千円		
[うち 教育委員会外部評価委員出会謝金	45 千円]
	公用車維持管理費（5台）	965 千円	
	市町教育委員会連絡協議会負担金ほか	680 千円	

学校教育事務局費は、学校教育に関する事務的経費、研究指定校事業、スクーリング・サポート、スクールソーシャルワーカー、心健やか教育相談員による児童・生徒や保護者の心のケア活動、学校図書整備、特別な支援を必要とする児童・生徒の学習支援や学校生活上の介助を行う支援員の配置、山村留学を実施している漆小学校区内の受け入れ里親等への補助、教職員の研修に対する補助及び各種の負担金等に係る経費を計上しました。

また、平成24年度から実施している「地域が育むキャリア教育推進事業」、「学力向上アクションプラン推進事業」、「モラリティ・インプルーブメント推進事業」、「理数・外国語教育推進事業」と、児童・生徒や保護者、教職員に緊急的なカウンセリングを必要とする問題が発生した場合に、即座に対応する体制を整える新規事業「スクランブルカウンセリング事業」に要する経費を計上しました。

《主な経費》

学校教育課関係事務局経費	15,818千円
研究指定校事業	2,850千円
スクーリング・サポート推進事業	5,209千円
スクールソーシャルワーカー実践研究事業	3,405千円
心健やか教育相談事業	1,002千円
学校図書整備事業	2,500千円
特別支援教育支援員配置事業	21,050千円
やまびこ留学補助事業	742千円
地域が育むキャリア教育推進事業	260千円
学力向上アクションプラン推進事業	437千円
モラリティ・インプルーブメント推進事業	499千円
理数・外国語教育推進事業	1,009千円
スクランブルカウンセリング事業	180千円

育英事業費は、経済的理由により高校・大学等への就学困難な学生に対する学資金貸与に係る選考のために設置された育英理事会に要する経費を計上しました。

育英事業一般管理費	112千円
-----------	-------

教職員住宅管理費は、小・中学校の校長・教頭住宅の樹木剪定や薬剤散布、シロアリ防除経費を含む維持管理に要する経費を計上しました。

教職員住宅維持管理事業	9,287千円
-------------	---------

(2) 小学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、錦江小学校屋内運動場照明設備増設工事、西浦小学校屋内運動場軒樋取替工事、柁城小・永原小・北山小・漆小学校スクールバス等運行経費及び(仮称)松原小学校新築工事のほか、学校運営に要する諸経費を計上しました。

《主な経費》

小学校維持管理事業	105,335千円
-----------	-----------

小学校施設整備事業	6,200 千円
小学校備品等整備事業	3,728 千円
小学校一般管理費	63,863 千円
特認校設置事業	5,200 千円
小学校スクールバス運行事業	4,723 千円
(仮称) 松原小学校施設整備事業	858,235 千円 (国庫補助)

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離児童への通学費補助、要保護及び準要保護児童等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、小学校教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離児童通学補助事業	1,454 千円
小学校理科教育等設備整備事業	2,425 千円
小学校就学援助事業 (要保護, 準要保護児童ほか)	24,453 千円
小学校教育振興事業	73,477 千円
小学校集団宿泊学習事業	1,560 千円
スクールカウンセラー配置事業	276 千円

(3) 中学校費

学校管理費は、市費職員の人件費、重富中学校校庭北側防球フェンス設置工事、帖佐中学校太陽光発電改修工事、蒲生中学校給食受入口改修工事及び加治木中学校スクールバス運行経費のほか、学校運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

中学校維持管理事業	46,187 千円
中学校施設整備事業	10,500 千円
中学校備品等整備事業	1,272 千円
重富中松くい虫防除事業	450 千円
中学校一般管理費	26,480 千円
中学校スクールバス運行事業	7,839 千円

教育振興費は、学校統合等に伴う遠距離生徒への通学費補助、要保護及び準要保護生徒等に対する就学援助、集団宿泊学習事業補助、中学校教育振興事業等の学校教育に必要な消耗品や教材用備品、学力検査委託料、パソコン借上料、スクールカウンセラー配置事業に要する経費を計上しました。

《主な経費》

遠距離生徒通学補助事業	1,716 千円
中学校理科教育等設備整備事業	400 千円
中学校就学援助事業 (要保護, 準要保護生徒ほか)	24,013 千円

中学校教育振興事業（パソコン借上料ほか）	35,082千円
スクールカウンセラー配置事業	1,478千円
中学校集団宿泊学習事業	1,230千円

（４）幼稚園費

幼稚園管理費は、園長の報酬、職員の人件費、加治木幼稚園トイレ改修工事のほか、幼稚園運営に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園維持管理事業	6,270千円
幼稚園一般管理費	30,867千円
幼稚園施設整備事業	14,000千円

教育振興費は、私立幼稚園に在園する保護者の負担軽減と就園奨励を図るため、幼稚園就園奨励費補助金等と市単独幼稚園就園奨励費補助金に要する経費を計上しました。

《主な経費》

幼稚園就園奨励費補助金	55,266千円
市単独幼稚園就園奨励費補助金	11,556千円

（５）社会教育費

社会教育総務費は、職員人件費及び「あいら未来特使団事業」をはじめとする青少年健全育成や家庭教育学級、成人学級等の実施、さらには、芸術文化活動の振興に係る事業経費のほか、広く生涯学習を推進していくために必要な活動諸費及び各社会教育団体支援に要する経費等を計上しました。

《主な経費》

社会教育指導員設置事業	12,240千円
青少年育成事業	4,174千円
各社会教育団体補助・負担金事業	1,774千円
芸術文化振興事業	5,662千円
社会教育推進事業	6,231千円
あいら未来特使団事業	3,500千円

公民館費は、生涯学習活動拠点としての機能を果たすために、始良公民館、蒲生公民館、地区公民館、校区公民館、地区いきいき交流センター等の施設維持管理に要する経費、公民館講座に要する経費、地域における公民館活動を推進するための経費を計上しました。また、公民館施設の中心的役割を担う始良公民館の大規模改修工事に要する経費を計上しました。

《主な経費》

公民館維持管理事業	42,136千円
公民館施設整備事業	318,975千円
公民館講座実施事業	4,506千円

公民館活動推進事業

6,854千円

図書館費は、関係職員の人件費のほか市民の知る権利・学習権を保障し、市民が生涯にわたって自ら学習する生涯施設として市民が図書館を有効に活用していただくため、図書資料購入費や中央図書館及び加治木図書館の維持管理に要する経費及び視聴覚ライブラリーの利用促進に要する経費などを計上しました。

《主な経費》

図書館活性化事業	46,826千円
中央図書館維持管理事業	18,477千円
加治木図書館維持管理事業	2,441千円
視聴覚教育振興事業	460千円

文化財費は、各地に残る史跡・文化財や郷土芸能、歳時的行事などの伝統文化を保存・継承・活用するための経費、加治木地区ほ場整備事業（松原添遺跡）の出土品整理作業及び報告書作成に係る経費を計上しました。また、国指定史跡「宮田ヶ岡瓦窯跡」の史跡整備事業に伴う用地購入費、市誌史料集の刊行に伴う執筆・編纂・印刷業務に要する経費を計上しました。

《主な経費》

文化財保護管理事業	12,034千円
埋蔵文化財発掘調査事業	7,951千円
遺跡詳細分布調査事業	7,064千円
宮田ヶ岡瓦窯跡保存整備事業	20,711千円
始良市誌史料集刊行事業	2,757千円

加治木郷土館費は、利便性の向上を目指した施設設備の維持管理・運営に要する経費のほか、展示資料の保存・活用と教育活動への普及促進を図るための経費を計上しました。

《主な経費》

加治木郷土館管理運営事業	3,261千円
--------------	---------

蒲生ふるさと交流館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費として指定管理委託料を計上しました。

《主な経費》

蒲生ふるさと交流館管理運営事業	4,266千円
-----------------	---------

椋鳩十文学記念館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、全国読書感想文コンクールやマヤフェスタ等のイベント開催に要する事業経費を計上しました。

《主な経費》

椋鳩十文学記念館管理運営事業	8,659千円
----------------	---------

歴史民俗資料館費は、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、生涯

学習推進者の利便性を図るための各種講座や体験学習会等の事業経費、さらには、特別企画展の開催に要する経費を計上しました。

《主な経費》

歴史民俗資料館維持管理事業	8,064千円
特別展示事業	834千円

北山野外研修センター費は、青少年の健全育成や宿泊体験学習の場としての活用を促進するために、施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費を計上しました。

《主な経費》

北山野外研修センター管理運営事業	4,950千円
------------------	---------

天文台費は、スターランドAIRAにおける施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費のほか、天文現象イベントや移動観望会等の天文学習推進に要する事業経費を計上しました。

《主な経費》

天文台施設管理運営事業	11,075千円
-------------	----------

龍門陶芸・健康の里費は、陶夢ランドにおける施設設備の維持管理と活用及び運営促進に要する経費として指定管理委託料を計上しました。また、駐車場整備計画に要する経費を計上しました。

《主な経費》

龍門陶芸・健康の里維持管理事業	16,046千円
-----------------	----------

(6) 保健体育費

保健体育総務費は、スポーツ推進委員及び職員人件費、生涯スポーツ市民講座、校区・地区体育活動補助金及び各種大会等に要する諸経費、そのほか、体育協会、レクリエーション協会補助金、社会体育、学校体育における全国大会等出場補助金に関する経費を計上しました。

《主な経費》

生涯スポーツ推進事業	11,847千円	
うち		}
スポーツ推進委員報酬	1,753千円	
講師及び競技役員出会謝金	2,476千円	
生涯スポーツ市民講座委託料	2,500千円	
校区・地区体育活動補助金	1,605千円	
競技力及びレクスポーツ団体補助金	9,290千円	
うち		}
市体育協会補助金	8,785千円	
市レクリエーション協会補助金	505千円	
全国大会等出場補助金	3,000千円	

体育施設費は、加治木運動場維持管理事業と総合運動公園、始良体育センター、弓道場、蒲生体育館の管理運営に必要な指定管理料を計上いたしました。

《主な経費》

加治木運動場維持管理事業	6,136 千円
指定管理料	51,024 千円
うち 総合運動公園指定管理料	34,018 千円
始良体育センター指定管理料	2,622 千円
弓道場指定管理料	1,168 千円
蒲生体育館等指定管理料	13,216 千円

学校保健費は、小・中学校の校医の報酬及び児童・生徒並びに教職員の各種健康診断に必要な経費、各学校の保健に必要な経費を計上しました。

《主な経費》

学校医等報酬関係費	23,092 千円
学校検診事業	8,797 千円
学校保健一般管理費	8,783 千円

学校体育費は、小学校水泳記録会・陸上記録会に要するバス借上げ料や武道必修化に伴う柔道畳や剣道小手など運動器具等の購入費を計上しました。

《主な経費》

学校体育推進事業費	4,440 千円
-----------	----------

学校給食費は給食調理従事員の人件費及び学校給食室（自校方式）、加治木学校給食センター、蒲生学校給食センターの維持管理事業と食に関する指導の充実を図る食育推進事業のほか小学校給食室別棟整備に要する経費を計上しました。

《主な経費》

学校給食室維持管理事業（自校方式）	73,902 千円
食育推進事業	249 千円
加治木学校給食センター維持管理事業	54,442 千円
蒲生学校給食センター維持管理事業	30,361 千円
小学校給食室別棟整備事業	203,721 千円

11 災害復旧費

（1）農林水産業施設災害復旧費

現年耕地災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年耕地災害復旧事業	5,300 千円
------------	----------

現年林道災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年林道災害復旧事業 2,000千円

(2) 公共土木施設災害復旧費

現年土木災害復旧費は、災害発生時に対処するための経費を計上しました。

《主な経費》

現年土木施設災害復旧事業 2,800千円

12 公債費

(1) 公債費

公債費は地方債の償還に要する経費である元金及び利子を計上しました。

《主な経費》

元金 3,487,600千円

利子 453,491千円

※ 項目ごとの構成比等は、別表2のとおりです

一般会計歳出の概要（性質別）

1 人件費

職員数が減少していることや、共済組合費及び退職手当組合の減額などにより 5,298,701 千円（対前年度比 0.4%減）です。

2 扶助費

私立保育所措置費、障害者自立支援給付費、子ども医療費扶助等の増加により、6,741,942 千円（対前年度比 5.4%増）です。

3 公債費

平成 25 年度地方債の償還元金及び利子等 3,941,091 千円（対前年度比 2.0%減）です。

4 物件費

予防接種事業委託料及び電算システム保守委託料等の増加並びに給与支払対象の正職員であった給食調理員、用務員の退職者に対して賃金支払対象の長期臨時職員を雇用することなどにより、4,031,401 千円（対前年度比 6.4%増）です。

5 補助費等

企業立地促進補助金、県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金、住宅用太陽光発電設置補助金等の増加を要因として、1,916,771 千円（対前年度比 7.0%増）です。

6 繰出金

土地区画整理事業特別会計への繰出金の減少を増要因として 1,870,591 千円（対前年度比 9.5%減）です。

7 普通建設事業費

（仮称）松原小学校建設事業、給食室別棟建設事業、始良公民館改修事業、加治木港町地域活性化事業、総合運動公園屋内野球場整備事業、社会資本整備総合交付金事業（道路）、次世代育成支援対策施設整備事業（私立保育所施設整備に対する補助）等を増要因として 3,236,514 千円（対前年度比 30.6%増）です。

8 災害復旧事業費

災害発生時において応急的に対処するための経費費 7,880 千円（対前年度比 36.9%減）です。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 3 のとおりです。

特別会計の概要

1 国民健康保険特別会計事業勘定

被保険者の高齢化等に伴う医療費の増加傾向は依然として続いており、国保を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。そのため、医療費の適正化や後年度の医療費縮減に向けて取り組む保健事業をさらに充実強化しながら、今後の医療費の動向を踏まえ、適正な国保事業運営を目指します。

増加する医療費の節減と被保険者の健康保持増進への取組みとして、昨年度に引き続き後発医薬品の利用促進のためジェネリック医薬品の差額通知や、レセプト点検の専門業者委託による内容審査を行います。また、これまで保健指導等に生かすために行っていた医療費分析を今後も続けながら、併せて被保険者の医療費適正に向けた取組みを計画します。

また、特定健診の受診率向上に向けた取組みと共に、運動・栄養教室、ゆっくり水中運動教室、知って得する健康講座等を開催し、さらに、疾病予防の観点から、人間ドック・脳ドック、がんドックの補助も引き続き行います。

以上のように、今後とも被保険者の健康増進と生活の質の維持向上を図るために必要な経費を計上し、予算編成しました。

歳入歳出予算の総額は、92億1,000万円です。

平成25年度の予算額につきましては、国保の柱である保険給付費は全体の69.5%を占めております。保健事業費については、予算の1.3%を占めております。また、後期高齢者支援金や前期高齢者納付金、老人保健拠出金、介護納付金及び共同事業拠出金などの支出を義務付けられている経費を見込み、歳出総額の28.2%を充てています。

これらの費用に伴う歳入は、保険税収を16.4%、国県支出金を31.9%、療養給付費交付金を4.7%、前期高齢者交付金を27.8%、残り19.2%を共同事業交付金等により対処しました。また、保険税につきましては、様々な施策の財源に充てるために、厳しい経済状況が続いている中ではありますが、公平、公正な賦課と徴収に努めます。

※ 項目ごとの構成比等は、別表4のとおりです。

2 国民健康保険特別会計施設勘定

直営診療施設勘定の運営に当たっては、地域に溶け込み、地域の方々に親しまれる医療機関として、これまで取り組んできた事業効果を更に増進できるよう、より一層の活動の充実を目指しながら、診療はもとより、疾病予防や個々の特性にあった健康管理事業を実施し、健康の増進に寄与できるように必要な経費を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表5のとおりです。

3 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計は、主として広域連合納付金を計上し、これに充当する財源といたしまして、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表6のとおりです。

4 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定は、要支援者及び要介護者が日常生活を営むために必要な介護保険給付費と、要支援及び要介護状態になるおそれのある特定高齢者並びに一般高齢者を対象とした地域支援事業費に、必要な経費を計上しました。

また、認定調査に必要な経費を計上しました。

更に、第6期介護保険事業計画策定の基礎資料としての高齢者等実態調査に必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、保険料、繰入金等を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表7のとおりです。

5 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

介護保険特別会計介護サービス事業勘定は、介護保険法に基づく「要支援1」及び「要支援2」と認定された高齢者への介護予防サービス計画を始良市地域包括支援センターにおいて作成するために必要な経費を計上しました。

これに必要な財源といたしまして、サービス収入、繰入金及び諸収入を計上しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表8のとおりです。

6 簡易水道施設事業特別会計

簡易水道施設事業特別会計は、簡易水道施設費、公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表9のとおりです。

7 農業集落排水事業特別会計

農業集落排水事業特別会計は、処理施設の維持管理費及び公債費等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、一般会計繰入金、諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表10のとおりです。

8 地域下水処理事業特別会計

地域下水処理事業特別会計は、加治木町新生町の処理施設及び平成24年度から市が移管を受けました始良ニュータウン処理施設の維持管理費及び基金積立金等を計上しました。

これに充当する財源として、使用料及び手数料、財産収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表11のとおりです。

9 農林業労働者災害共済事業特別会計

農林業労働者災害共済事業特別会計は、農林業作業中に被災された方を救済するための共済事業であり、補償金等を計上しました。

これに充当する財源として、災害共済掛金、一般会計繰入金及び諸収入等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表12のとおりです。

10 土地区画整理事業特別会計

土地区画整理事業特別会計は、帖佐第一地区土地区画整理事業に要する土地区画整理費及び清算金費を計上いたしました。

これに充当する財源として、繰越金等で対処しました。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 13 のとおりです。

11 水道事業会計

上水道事業は、給水戸数 33,500 戸、年間総給水量 7,685,800 立方メートル、一日平均 21,057 立方メートルを見込み、事業に要する経費と施設整備・更新に要する経費を計上しました。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入

水道事業収益 1,190,223 千円

収益的支出

水道事業費用 1,018,898 千円

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入

水道事業資本的収入 117,933 千円

資本的支出

水道事業資本的支出 758,805 千円

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 6 億 4,087 万 2 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、当年度分損益勘定留保資金、減債積立金及び建設改良積立金で補てんします。

※ 項目ごとの構成比等は、別表 14 のとおりです。

別表 1

一般会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分 款		平成25年度		平成24年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
自 主 財 源	市 税	6,554,237	23.9	6,552,343	25.0	1,894	0.0
	分担金及び負担金	334,964	1.2	305,334	1.2	29,630	9.7
	使用料及び手数料	515,701	1.9	497,910	1.9	17,791	3.6
	財 産 収 入	36,381	0.1	36,393	0.1	△ 12	△ 0.0
	寄 附 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	繰 入 金	1,134,048	4.1	839,804	3.2	294,244	35.0
	繰 越 金	270,235	1.0	296,259	1.1	△ 26,024	△ 8.8
	諸 収 入	145,205	0.5	211,617	0.8	△ 66,412	△ 31.4
	小 計	8,990,773	32.7	8,739,662	33.3	251,111	2.9
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	271,000	1.0	256,000	1.0	15,000	5.9
	利子割交付金	10,000	0.0	16,000	0.1	△ 6,000	△ 37.5
	配当割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,000	0.0	1,400	0.0	△ 400	△ 28.6
	地方消費税交付金	530,000	1.9	530,000	2.0	0	0.0
	ゴルフ場利用税交付金	30,000	0.1	36,000	0.1	△ 6,000	△ 16.7
	自動車取得税交付金	36,000	0.1	26,000	0.1	10,000	38.5
	地方特例交付金	33,000	0.1	34,000	0.1	△ 1,000	△ 2.9
	地 方 交 付 税	8,350,000	30.4	8,250,000	31.5	100,000	1.2
	交通安全対策特別交付金	13,300	0.0	13,300	0.1	0	0.0
	国 庫 支 出 金	4,117,595	15.0	3,935,039	15.0	182,556	4.6
	県 支 出 金	1,781,432	6.5	1,602,699	6.1	178,733	11.2
	市 債	3,310,900	12.0	2,774,900	10.6	536,000	19.3
小 計	18,486,227	67.3	17,477,338	66.7	1,008,889	5.8	
合 計	27,477,000	100.0	26,217,000	100.0	1,260,000	4.8	

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 2

一般会計予算の状況

(2) 歳 出 (目的別)

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
議 会 費	259,475	0.9	257,727	1.0	1,748	0.7
総 務 費	2,501,889	9.1	2,418,043	9.2	83,846	3.5
民 生 費	10,949,653	39.9	10,193,334	38.9	756,319	7.4
衛 生 費	2,254,309	8.2	2,190,747	8.4	63,562	2.9
労 働 費	9,531	0.0	65,374	0.2	△ 55,843	△ 85.4
農 林 水 産 業 費	861,829	3.1	874,227	3.3	△ 12,398	△ 1.4
商 工 費	410,071	1.5	348,070	1.3	62,001	17.8
土 木 費	1,828,642	6.7	2,211,332	8.4	△ 382,690	△ 17.3
消 防 費	1,044,257	3.8	1,330,094	5.1	△ 285,837	△ 21.5
教 育 費	3,386,153	12.3	2,272,435	8.7	1,113,718	49.0
災 害 復 旧 費	10,100	0.0	10,295	0.0	△ 195	△ 1.9
公 債 費	3,941,091	14.3	4,025,322	15.4	△ 84,231	△ 2.1
予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
合 計	27,477,000	100.0	26,217,000	100.0	1,260,000	4.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 3

一般会計予算の状況

(3) 歳 出 (性質別)

(単位：千円、%)

区 分		平成25年度		平成24年度		比 較	
		予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
義 務 的 経 費	人 件 費	5,298,701	19.3	5,321,858	20.3	△ 23,157	△ 0.4
	扶 助 費	6,741,942	24.5	6,396,256	24.4	345,686	5.4
	公 債 費	3,941,091	14.3	4,023,188	15.3	△ 82,097	△ 2.0
	小 計	15,981,734	58.2	15,741,302	60.0	240,432	1.5
そ の 他 の 経 費	物 件 費	4,031,401	14.7	3,789,095	14.5	242,306	6.4
	維 持 補 修 費	354,161	1.3	257,791	1.0	96,370	37.4
	補 助 費 等	1,916,771	7.0	1,791,840	6.8	124,931	7.0
	積 立 金	57,848	0.2	58,736	0.2	△ 888	△ 1.5
	投資及び出資金、貸付金	100	0.0	50	0.0	50	100.0
	繰 出 金	1,870,591	6.8	2,067,201	7.9	△ 196,610	△ 9.5
	予 備 費	20,000	0.1	20,000	0.1	0	0.0
	小 計	8,250,872	30.0	7,984,713	30.5	266,159	3.3
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	3,236,514	11.8	2,478,490	9.5	758,024	30.6
	災 害 復 旧 事 業 費	7,880	0.0	12,495	0.0	△ 4,615	△ 36.9
	小 計	3,244,394	11.8	2,490,985	9.5	753,409	30.2
合 計		27,477,000	100.0	26,217,000	100.0	1,260,000	4.8

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 4

国民健康保険特別会計事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 国民健康保険税	1,506,100	16.4	1,387,400	16.6	118,700	8.6
2 一部負担金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
3 使用料及び手数料	800	0.0	800	0.0	0	0.0
4 国庫支出金	2,449,800	26.6	2,172,343	26.0	277,457	12.8
5 療養給付費等交付金	436,437	4.7	434,831	5.2	1,606	0.4
6 前期高齢者交付金	2,558,896	27.8	2,237,000	26.7	321,896	14.4
7 県 支 出 金	492,104	5.3	332,355	4.0	159,749	48.1
8 高額医療費 共同事業交付金	1,098,630	11.9	1,186,261	14.2	△ 87,631	△ 7.4
9 財 産 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 繰 入 金	592,738	6.4	535,651	6.4	57,087	10.7
11 繰 越 金	66,783	0.7	73,647	0.9	△ 6,864	△ 9.3
12 諸 収 入	7,708	0.1	7,708	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	9,210,000	100.0	8,368,000	100.0	842,000	10.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,583	0.6	58,592	0.7	△ 1,009	△ 1.7
2 保 険 給 付 費	6,403,100	69.5	5,650,800	67.5	752,300	13.3
3 後期高齢者支援金等	989,196	10.7	875,343	10.5	113,853	13.0
4 前期高齢者納付金等	625	0.0	2,692	0.0	△ 2,067	△ 76.8
5 老人保健拠出金	160	0.0	160	0.0	0	0.0
6 介 護 納 付 金	437,096	4.7	372,472	4.5	64,624	17.4
7 共同事業拠出金	1,175,921	12.8	1,281,276	15.3	△ 105,355	△ 8.2
8 保 健 事 業 費	117,332	1.3	97,026	1.2	20,306	20.9
9 基 金 積 立 金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
10 公 債 費	2,062	0.0	2,714	0.0	△ 652	△ 24.0
11 諸 支 出 金	17,923	0.2	17,923	0.2	0	0.0
12 予 備 費	9,000	0.1	9,000	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	9,210,000	100.0	8,368,000	100.0	842,000	10.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 5

国民健康保険特別会計施設勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 診 療 収 入	56,561	64.3	58,361	67.1	△ 1,800	△ 3.1
2 使 用 料 及 び 手 数 料	11	0.0	11	0.0	0	0.0
3 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	23,098	26.2	20,098	23.1	3,000	14.9
5 繰 越 金	8,327	9.5	8,527	9.8	△ 200	△ 2.3
6 諸 収 入	2	0.0	2	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	88,000	100.0	87,000	100.0	1,000	1.1

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	59,692	67.8	55,763	64.1	3,929	7.0
2 医 業 費	26,700	30.3	29,634	34.1	△ 2,934	△ 9.9
3 公 債 費	1,108	1.3	1,103	1.3	5	0.5
4 予 備 費	500	0.6	500	0.6	0	0.0
歳 出 合 計	88,000	100.0	87,000	100.0	1,000	1.1

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 6

後期高齢者医療特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 後期高齢者医療保険料	607,229	68.9	595,053	69.3	12,176	2.0
2 使用料及び手数料	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	273,015	31.0	263,191	30.6	9,824	3.7
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	754	0.1	754	0.1	0	0.0
歳 入 合 計	881,000	100.0	859,000	100.0	22,000	2.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	5,512	0.6	10,454	1.2	△ 4,942	△ 47.3
2 後期高齢者医療広域 連 合 納 付 金	837,794	95.1	824,084	95.9	13,710	1.7
3 保 健 事 業 費	37,043	4.2	23,811	2.8	13,232	55.6
4 諸 支 出 金	651	0.1	651	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	881,000	100.0	859,000	100.0	22,000	2.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 7

介護保険特別会計保険事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 保 険 料	941,000	16.5	906,000	17.0	35,000	3.9
2 使用料及び手数料	62	0.0	62	0.0	0	0.0
3 国 庫 支 出 金	1,458,549	25.5	1,352,236	25.4	106,313	7.9
4 支 払 基 金 交 付 金	1,607,350	28.1	1,499,662	28.1	107,688	7.2
5 県 支 出 金	827,850	14.5	778,343	14.6	49,507	6.4
6 財 産 収 入	90	0.0	189	0.0	△ 99	△ 52.4
7 繰 入 金	866,129	15.2	793,045	14.9	73,084	9.2
8 繰 越 金	13,047	0.2	1,495	0.0	11,552	772.7
9 諸 収 入	1,379	0.0	1,811	0.0	△ 432	△ 23.9
歳 入 合 計	5,715,456	100.0	5,332,843	100.0	382,613	7.2

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	99,098	1.7	95,280	1.8	3,818	4.0
2 保 険 給 付 費	5,504,011	96.3	5,100,011	95.6	404,000	7.9
3 地 域 支 援 事 業 費	110,875	1.9	136,080	2.6	△ 25,205	△ 18.5
4 基 金 積 立 金	190	0.0	190	0.0	0	0.0
5 公 債 費	180	0.0	180	0.0	0	0.0
6 諸 支 出 金	1,002	0.0	1,002	0.0	0	0.0
7 予 備 費	100	0.0	100	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	5,715,456	100.0	5,332,843	100.0	382,613	7.2

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 8

介護保険特別会計介護サービス事業勘定予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 サービス収入	34,670	53.6	33,739	52.9	931	2.8
2 繰入金	30,000	46.4	30,000	47.0	0	0.0
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	29	0.0	30	0.0	△1	△3.3
歳入合計	64,700	100.0	63,770	100.0	930	1.5

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	64,699	100.0	63,769	100.0	930	1.5
2 諸支出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計	64,700	100.0	63,770	100.0	930	1.5

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 9

簡易水道事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 分担金及び負担金	104	0.1	104	0.1	0	0.0
2 使用料及び手数料	28,509	23.6	32,603	23.1	△ 4,094	△ 12.6
3 繰 入 金	92,129	76.3	76,439	54.1	15,690	20.5
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
市 債	-	-	32,200	22.8	△ 32,200	△ 100.0
歳 入 合 計	120,744	100.0	141,348	100.0	△ 20,604	△ 14.6

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 簡易水道等施設費	48,388	40.1	69,784	49.4	△ 21,396	△ 30.7
2 公 債 費	71,756	59.4	70,964	50.2	792	1.1
3 予 備 費	600	0.5	600	0.4	0	0.0
歳 出 合 計	120,744	100.0	141,348	100.0	△ 20,604	△ 14.6

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表10

農業集落排水事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 使用料及び手数料	13,974	24.6	13,503	23.8	471	3.5
2 繰入金	42,869	75.4	43,168	76.2	△299	△0.7
3 繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 諸収入	3	0.0	3	0.0	0	0.0
歳入合計	56,847	100.0	56,675	100.0	172	0.3

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	19,489	34.3	19,317	34.1	172	0.9
2 公債費	36,858	64.8	36,858	65.0	0	0.0
3 予備費	500	0.9	500	0.9	0	0.0
歳出合計	56,847	100.0	56,675	100.0	172	0.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合があります。)

別表 1 1

地域下水処理事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 使用料及び手数料	58,819	99.8	58,819	26.9	0	0.0
2 財 産 収 入	100	0.2	100	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
寄 附 金	-	-	159,550	73.0	△ 159,550	△ 100.0
歳 入 合 計	58,922	100.0	218,472	100.0	△ 159,550	△ 73.0

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	57,822	98.1	54,922	25.1	2,900	5.3
2 基 金 積 立 金	100	0.2	162,550	74.4	△ 162,450	△ 99.9
3 予 備 費	1,000	1.7	1,000	0.5	0	0.0
歳 出 合 計	58,922	100.0	218,472	100.0	△ 159,550	△ 73.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表 1 2

農林業労働者災害共済事業特別会計予算の状況

(1) 歳 入

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 農林業災害共済掛金	1,236	60.6	1,229	60.5	7	0.6
2 財 産 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	801	39.3	801	39.4	0	0.0
4 繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
5 諸 収 入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 入 合 計	2,040	100.0	2,033	100.0	7	0.3

(2) 歳 出

(単位：千円、%)

区 分 款	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 総 務 費	165	8.1	165	8.1	0	0.0
2 農林業災害共済事業費	1,874	91.9	1,867	91.8	7	0.4
3 基 金 積 立 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	2,040	100.0	2,033	100.0	7	0.3

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表13

土地区画整理事業特別会計予算の状況

(1) 歳入

(単位：千円、%)

区分 款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 繰越金	2	50.0	1	0.0	1	100.0
2 諸収入	2	50.0	2	0.0	0	0.0
財産収入	-	-	1	0.0	△ 1	△ 100.0
繰入金	-	-	177,638	100.0	△ 177,638	△ 100.0
歳入合計	4	100.0	177,642	100.0	△ 177,638	△ 100.0

(2) 歳出

(単位：千円、%)

区分 款	平成25年度		平成24年度		比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1 土木費	4	100.0	19,781	11.1	△ 19,777	△ 100.0
公債費	-	-	157,861	88.9	△ 157,861	△ 100.0
歳出合計	4	100.0	177,642	100.0	△ 177,638	△ 100.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)

別表14

水道事業会計予算の状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業収益	1,190,223	100.0	1,190,436	100.0	△ 213	△ 0.0
営 業 収 益	1,174,535	98.7	1,175,186	98.7	△ 651	△ 0.1
営 業 外 収 益	15,687	1.3	15,249	1.3	438	2.9
特 別 利 益	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
上水道事業費用	1,018,898	100.0	984,809	100.0	34,089	3.5
営 業 費 用	904,176	88.7	864,951	87.8	39,225	4.5
営 業 外 費 用	110,221	10.8	115,857	11.8	△ 5,636	△ 4.9
特 別 損 失	1,501	0.1	1,001	0.1	500	50.0
予 備 費	3,000	0.3	3,000	0.3	0	0.0

2 資本的収入及び支出

(1) 収入

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的収入	117,933	100.0	314,359	100.0	△ 196,426	△ 62.5
企 業 債	100,000	84.8	200,000	63.6	△ 100,000	△ 50.0
工 事 負 担 金	5,000	4.2	5,000	1.6	0	0.0
繰 入 金	12,932	11.0	12,512	4.0	420	3.4
補 償 金	0	0.0	96,846	30.8	△ 96,846	△ 100.0
固 定 資 産 売 却 代 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0

(2) 支出

(単位：千円、%)

区分 款 項	平成25年度		平成24年度		比 較	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資本的支出	758,805	100.0	899,437	100.0	△ 140,632	△ 15.6
建 設 改 良 費	580,905	76.6	677,988	75.4	△ 97,083	△ 14.3
企 業 債 償 還 金	176,900	23.3	220,449	24.5	△ 43,549	△ 19.8
予 備 費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0

(注：端数処理の関係上、構成比の合計が100.0にならない場合もあります。)